

## 武力紛争の影響を受けた子どもの安全保障 をめぐる国際的な取り組み

勝間 靖<sup>†</sup>

### A Search for the Security of Children Affected by Armed Conflicts

Yasushi Katsuma

Children affected by armed conflicts, including child soldiers, have become more visible in the arenas of international policymaking. This paper reviews four interrelated areas of discourse: (1) child rights, (2) UN initiatives, (3) NGO advocacy, and (4) enlightened former child soldiers. Then, three areas of intervention will be discussed: (1) legal protection through humanitarian and human rights laws, (2) empowerment through humanitarian assistance, and (3) international criminalization.

#### 1. 子ども兵士の定義とその現状

子ども兵士が用いられるような武力紛争のなかで生きる子どもたちは、どのような状況に置かれているのだろうか。こうした子ども兵士の問題について、国際社会ではどのように取り組まれているのだろうか。本稿では、子ども兵士を含め、武力紛争の影響を受けた子どもの安全を保障しようとする国際的な取り組みを考察する。

まず、最初に、子ども兵士とは何か、簡単に定義しておこう。子ども兵士とは、軍隊や武装集団に参加する18歳未満の人びとである。戦闘員だけでなく、料理人、荷物運搬人、メッセンジャーとして軍隊や武装集団に参加する18歳未満の者も、子ども兵士と呼ばれている。また、性的搾取や強制結婚の対象として徴用された女子も、子ども兵士に含まれる。つまり、武器を携帯していなくても、軍隊や武装集団に関わっていれば、男女を問わず、兵士として扱われる訳である。

本稿では、「少年兵士」という表現は男子をイメージさせる点で誤解を招く恐れがあるので、「子ども兵士」という用語を使うことにする。

こうした子ども兵士の数であるが、世界に25万人以上いると国際連合（以下、国連）は推定している。子どもが兵士となる理由はさまざまである。武装集団は、男女の子どもを拉致または誘拐して兵士にすることがあれば、子どもを出兵させるよう家族に強要する場合もある。また、貧困、虐待や差別、社会や仲間からの圧力などのために、家族から離れて、軍隊や武装集団に入るしか選択肢が残さ

---

<sup>†</sup> Visiting Scholar, Institute for Global and International Studies, Elliott School of International Affairs, The George Washington University. ジョージワシントン大学エリオット国際情勢スクール客員スカラー。Professor, International Studies Program, Graduate School of Asia-Pacific Studies (GSAPS), Faculty of International Research & Education, Waseda University. 早稲田大学国際学術院 大学院アジア太平洋研究科国際関係学専攻 教授

れない子どももいる。場合によっては、自分や家族が受けた暴力に憤り、相手に報復するために、兵士となることをみずから志願する子どももいる。拉致または誘拐された子ども兵士に関心が集まりがちだが、みずから兵士となることを志願する子どもが多い理由を分析しなければ、問題の解決は難しい[杉木 2009]。

以上のように説明されても、子ども兵士をイメージすることは難しいだろう。それほど、私たちの日常生活からかけ離れた存在だともいえる。筆者は、以前に国連児童基金（以下、ユニセフ）の職員として、アフガニスタンで勤務したことがある。そこで、若いタリバーン兵士と遭遇することが何度かあり、その際に観察した子ども兵士のイメージをもっている。しかし、子ども兵士の状況は国によって異なるので、そのときの印象をあまり固定的にもたないほうがいいと考えている。また、ある程度は規律のとれた政府の軍隊なのか、それとも非政府の武装集団なのかによっても、子ども兵士の置かれた状況は大きく違ってくるだろう。

子ども兵士のイメージを具体化するのにお勧めなのは、映画を見ることである。子ども兵士とは何かを知るために、映画などの映像を活用することはとても有効である。『ジョニー・マッド・ドッグ (Johnny Mad Dog)』という映画がある。内戦によって分断されたアフリカの国を舞台として、反政府の武装集団の一部である「マッド・ドッグ (狂った犬)」と呼ばれる部隊が描かれる。この部隊は、15歳のジョニーを指揮官とした子ども兵士による武装集団なのである。

この映画は、ジャン＝ステファーン・ソベール監督によってフランス、ベルギー、リベリアの3カ国で制作された。興味深いことに、映画のなかで子ども兵士を演じたのは、リベリアの元「子ども兵士」だった。リベリアのオーディション会場に集まった600人の元「子ども兵士」のなかから選ばれた15人が映画のなかで実体験に基づいてリアルに演じている。2007年に劇場で公開されたのち、2008年のカンヌ映画祭において「ある視点」部門 HOPE 賞を受賞したことで知られる作品でもある。

それ以外にも、レオナルド・ディカプリオが主演したことで知られる『ブラッド・ダイヤモンド (Blood Diamond)』という映画がある。舞台は西アフリカのシエラレオネである。反政府の武装集団は、武器調達の資金源であるダイヤモンドの採掘のために、住民を拉致して強制労働させている。画面には、子ども兵士やカラシニコフ自動小銃などが出てくる。こちらは、2006年にエドワード・ズウィック監督によって制作された米国映画であるが、人気のハリウッド・スターが主演で、アカデミー賞にもノミネートされたということで、広く話題となった。

いずれの映画も、現在ではDVDとしてリリースされているので、入手して鑑賞することはそれほど難しくないだろう。

## 2. 武力紛争下におかれた子どもの現状

本稿では、「子ども兵士」に焦点を絞って議論を進めていく。しかし、武力紛争の影響を受ける子どもたちが直面する問題は、もちろん「子ども兵士」だけではない。貧困、栄養失調、不健康のほか、教育を受ける機会の欠如など、他の途上国と同様に、基礎的な社会サービスをめぐる問題が多く残されている。とくに、武力紛争によって、政府の行政機能が麻痺するなど、子どもの生存や発達に不可

欠な社会サービスがまったく受けられない状況もみられる。ここでは、武力紛争下におかれた子どもの現状について考察したい。

## 2.1 武力紛争の形態の変化

武力紛争は、冷戦の終焉に伴い、その形態を変えてきた。とくに1990年代以降、国家間の戦争の数が減る一方で、国内における紛争が増えてきている。国内紛争においては、暴力の蔓延が分散化して、武力紛争は局地的に発生する。

暴力を用いる行為主体はどう変わってきただろうか。従来からの国家間の戦争では、相対的に規律のとれた政府の軍隊が中心的な役割を果たしてきた。それに対して、今日の国内紛争では、非国家的な武装集団が顕著な存在となっている [Singer 2006]。

紛争の性格については、国内における資源をめぐる争いが増えている。つまり、政府の正統性に政治的に異議を唱えるというよりも、経済的な利権をめぐる政府と対立していることが多い。たとえば、ダイヤモンドやレアメタル（希少金属）が採掘される土地の支配をめぐる紛争がある。また、そうした非国家的な武装集団が、国境を超えてネットワーク化され、国際的なテロリズムの資金源となる場合もある。

以上のような武力紛争の形態・行為主体・性格の変化に伴って、非戦闘員である市民への悪影響が深刻化してきている。なかでも、より脆弱な立場におかれている子どもや女性への影響について、とくに注目する必要があるだろう。

## 2.2 武力紛争の影響を受ける子ども

武力紛争のため、多くの子どもの安全が脅かされている。国連の推定によると、10億人の子ども（18歳未満）が武力紛争の影響を受けた国または領域に住んでいる。そして、そうした子どものうち3億人は5歳未満である [OSRSG-CAAC & UNICEF 2009]。さらに、580万人の子どもは難民として、880万人の子どもは国内避難民として生活することを余儀なくされている。

武力紛争下におかれた子どもは、貧困・栄養失調・不健康のほか、教育の欠如によって苦しめられる [UNICEF 2009]。たとえば、予防接種を受けられないために、ポリオや麻疹（はしか）といった感染症に対して予防できていない子どもが多い。また、安全に通える学校が近くにない、教育を受ける機会がない子どもも大勢いる。つまり、紛争によるガバナンスの欠如は政府の行政機能を麻痺させており、その結果、生存や発達のために必要な保健・教育に関わる基礎的な社会サービスへのアクセスを子どもたちから奪っているのである。

さらに、紛争下におかれた子どもは、トラウマなどに苦しむが、社会心理的なサポートを受けることは困難である。このように、武力紛争の影響を受けている子どもたちは、さまざまな暴力や搾取に対して脆弱な状況におかれているのである。

## 2.3 子ども兵士への注目

武力紛争下におかれた子どもは、そもそも暴力や搾取に対して脆弱であるが、反対に、みずからが兵士となって暴力を用いる側にまわることもある。洗脳されやすくて命令に従順に従う子ども兵士の

増加は、基礎教育を受ける機会を逸して、戦うことしか知らない若者を累積している。そして、それが武力紛争の蔓延化につながっているのである。

子どもでも携行できる軽い小型武器の普及は、兵士として子どもが徴用される可能性を大幅に増やしてきた。国連の推定によると、武装集団または軍隊に関わっている子どもの数は25万人以上である。こうした子ども兵士の存在とその増加傾向は、国際社会に強いショックを与えた。

### 3. 国連における「子ども兵士」問題への関心の高まり

子ども兵士をめぐる論争は、国連を中心として展開してきた。とくに1990年代以降に「子ども兵士」問題への関心が高まってきた背景として、いくつかの重要な動きがある。ここでは、まず第1に、国連加盟国をおもな行為主体とした「子どもの権利」をめぐる論争を振り返る。そして第2に、国連事務総長のイニシアティブによる調査研究の成果と、それによる安全保障論への影響をみる。第3の動きとしては、国際NGOによるアドボカシー（政策提言）活動について考える。そして、最後に、元「子ども兵士」による告発に注目する。

#### 3.1 『子どもの権利条約』

武力紛争に限定されないが、とくに困難な状況にある子どもを保護するための国際的な取組みは、「子どもの権利」という人権規範の国際的な形成と密接な関係がある。国際連盟では、1924年に『子どもの権利に関するジュネーブ宣言』が採択されている。そして、第2次世界大戦が終わったのち、国連において、1959年に『子どもの権利宣言』が採択された。こうした「子どもの権利」をめぐる国際的な議論をふまえて、1979年の国際子ども年から10年後の1989年には、『児童の権利に関する条約（以下、子どもの権利条約）』が国連総会で採択され、国際法上に拘束力のある国際人権条約として位置づけられるようになったのである。『子どもの権利条約』にはすべての国連加盟国が署名しているが、そのうち国際法上の拘束力を受け入れるための批准の手続きをとっていない国は、米国とソマリアのみとなっている。この2カ国を除いたすべての締約国は、『子どもの権利条約』の履行が国際法上に義務づけられているのである。

こうした「子どもの権利」という国際規範の形成と並行して、多国間外交の舞台において政治的な国際公約が合意されており、それらは具体的な行動のための国際協力を進めるうえで重要な役割を果たしてきた。たとえば、『子どもの権利条約』採択の翌年である1990年には、国連で「子どものための世界サミット」が開催され、具体的な国際目標が設定され、その進捗をモニターする任務がユニセフに与えられた。

「子どもの権利」の国際的保障という潮流のなかで、1993年にウィーンで開催された世界人権会議においては、とくに困難な状況にある子どもを保護することの重要性が強調された。そのなかで、武力紛争の影響を受けた子どもを国際的に保護する必要性も指摘されたのである。

『子どもの権利条約』の履行義務を国際的に監視するメカニズムとして、子どもの権利委員会が設置されている。『子どもの権利条約』の38条などは武力紛争の影響を受けた子どもの保護について締約国の義務を規定している。そこでは、15歳未満の子どもの敵対行為への直接的な参加が禁止されて

いる。しかし、子どもの権利委員会において、子どもと武力紛争に関する特別議論が実際におこなわれたのは1992年になってからであった。1992年の子どもの権利委員会での特別議論を経て、1993年に国連総会は、国連事務総長に対して、子どもと武力紛争に関する独立専門家の任命を求める決議を採択したことがとくに重要である。

### 3.2 国連事務総長のイニシアティブ

1993年の国連総会決議を受けて、ブトロス・ブトロス＝ガリ国連事務総長（当時）は、グラサ・マシエル（元モザンビーク教育大臣、ネルソン・マンデラ元南アフリカ大統領夫人）を独立専門家として任命した。その後、グラサ・マシエルは、『武力紛争が子どもに与える影響』報告書（United Nations, 1996）を作成した。この報告書は、25万人以上と推定される多くの子どもが武装集団または軍隊に関わっていると指摘し、世界の人びとに驚きを与えた。

『武力紛争が子どもに与える影響』報告書が公表された翌年の1997年、「子どもと武力紛争に関する国連事務総長特別代表」のポストが設置された。初代の特別代表としては、ウガンダ出身のオララ・オトゥヌ氏が任命され、武力紛争下にある子どもの保護へ向けた活動が継続されることになった。

こうした活動は、子ども兵士の徴用が国内紛争の蔓延化をもたらしているとの認識を高めることになった。そして、安全保障理事会での議論にも影響を及ぼし、1999年には子ども兵士に関する決議1261が採択されるに至った。

マシエルによる1996年の『武力紛争が子どもに与える影響』報告書で提起された問題を再検討するため、2000年9月には、カナダのウイニペグにおいて「戦争の影響を受けた子どもに関する国際会議」が開催された。さらに、マシエル報告書から10年目の戦略的な再検討がおこなわれ、2009年に刊行されている〔OSRSG-CAAC & UNICEF 2009〕

### 3.3 国際NGOによるアドボカシー

子ども兵士の禁止を厳格化するうえで、国際NGOによるアドボカシーは重要な役割を果たしてきた。『子どもの権利条約』に関するNGOグループは、ユニセフと連携しながら、敵対行為への参加や、軍隊および武装集団によるすべての形態の徴兵において、最低年齢を15歳から18歳に引き上げるための原則を提案した。さらに、「子ども兵士の使用を止めさせるための連帯」という国際NGOは、新しいガイドラインの策定を促進した。

国際NGOは、超国境的（トランスナショナル）なネットワークを形成したうえで、国際社会における行為主体として顕著な存在となってきた。たとえば、紛争国における子ども兵士の現状を現地NGOと協力して調査し、その結果を国連や国際会議で報告している〔Brett and McCallin 2002〕。そして、市民社会の影響力が比較的に強い先進国において、世論を喚起して、政府が子ども兵士の禁止を厳格化するように提言している。

### 3.4 元「子ども兵士」は告発する

暴力や搾取によって「子どもの権利」の侵害に遭った当事者が、単に犠牲者として終わらず、新し



い問題意識と行為主体性を獲得したうえで、現状を変えるために国際社会に登場する事例も出てきている。

たとえば、イシメール・ベアは、12歳のときから、子ども兵士としてシエラレオネ政府の軍隊に従軍した。その3年後、ユニセフによって保護され、自分の体験を少しずつ語るようになった。その後、米国へ移住したが、26歳になってから、自分の体験を英語で出版して、広範な読者へ向けて「子ども兵士」問題とその深刻さを告発している [Beah 2008]。

そうした人びとのなかでも、とくに現状変革についてリーダーシップを執ることができる者を、従来にはなかった形での、国際政治における行為主体として位置づけられるのではないだろうか。

ベアのような元「子ども兵士」たちによる数多くの証言は、国際政治の最も「周縁」におかれていた武力紛争下の子どもの状況を、国際社会に広く知らせることにつながった。そして、そのことは、子ども兵士をなくすことへ向けて、国際的な関心を高めることにつながった。

#### 4. 子ども兵士を撤廃するためのアプローチ

それでは、子ども兵士をなくすためには、どうすればいいのだろうか。法的な保護、人道支援、国際犯罪化の3つの側面からアプローチしてみよう。

##### 4.1 人道・人権の問題としての法的な保護

「子ども」の定義について、『子どもの権利条約』の第1条は、18歳未満としている。しかし、子ども兵士については、別の年齢での制限が規定されている。つまり、第38条は、15歳未満の子どもの敵対行為への直接的な参加を禁じている。1条によって、「子ども」の定義は18歳未満とされているが、一部の国の反対もあり、15歳以上の子どもについて禁止することができなかった。また、禁止されている内容は、「敵対行為への直接的な参加」のみであり、戦闘員以外としての軍隊や武装集団への参加は含まれていない。

しかし、前の節でみたとおり、国連加盟国、国連事務総長、国際NGO、元「子ども兵士」などの動きによって、この「子どもの権利」という国際規範は、その後の選択議定書などの国際条約やその他の法的拘束力をもたない宣言などによって、さらに発展してきた。

子ども兵士の禁止を厳格化するため、1997年、『子どもの権利条約』に関するNGOグループとユニセフは、南アフリカで会議を開き、『ケープタウン原則』をまとめた。そこでは、敵対行為への参加だけでなく、軍隊および武装集団によるすべての形態の徴兵において、最低年齢を18歳に引き上げるための提案がおこなわれた。また、これらの点について、『子どもの権利条約』への選択議定書という形で、国際人権条約として採択すべきであると論じられた。

さらに、児童労働という視点からは、1999年、国際労働機関 (International Labour Organization: ILO) においてILO条約182号が採択された。そこでは、18歳未満の子どもの徴兵を「最悪の形態の児童労働」として分類し、即時の撤廃を求めた。また、同年、アフリカにおいては、『子どもの権利と福祉に関するアフリカ憲章』が採択され、18歳未満の子ども兵士が禁止された。

こうした潮流のなか、2000年の国連総会において、『子どもの権利条約』への選択議定書として、18

歳未満の子どもの徴兵と敵対行為への参加を禁じる『武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約の選択議定書』が採択されたのである。2011年6月末現在、142カ国が締約国となっている。そして、76カ国においては、さらに各国の国内法によって、18歳未満の子どもの入隊を禁止している。

もっとも、こうした進展にも関わらず、2008年時点で、武装集団または軍隊による子ども兵士の徴用は、『武力紛争への子どもの関与に関する子どもの権利条約の選択議定書』を批准した国を含め、25カ国においてみられた。このような実態をみると、すでに締約している国に対して義務の履行を求めると同時に、まだ締約国でない国に早く署名・批准するように働きかけて、この選択議定書の普遍性を高めるよう努力していかなければならないだろう。

また、『子どもの権利条約』とその選択議定書に加えて、より具体的なガイドラインも必要とされている。政府や国際機構だけでなく、国際NGO「子ども兵士の使用を止めさせるための連帯」によって、新しいガイドラインの策定が進められた。その結果、2007年2月、「戦争から子どもを解放せよ」会議がパリで開催された。そこで78カ国の政府は、子ども兵士をなくすための『パリ規約』と、そのための新しいガイドラインである『パリ原則』を宣言するに至った。

この国際会議において、元「子ども兵士」であるベアが、フランス外務大臣とユニセフ事務局長との間に立ち、当事者として子ども兵士の解放を力強く訴えたことは、特筆すべきである。ベアのような当事者は、国際会議などで自分の体験を語ることを通して、政策提言の過程のなかで現場のリアリティを伝える象徴的な語り部として、国際的な規範の発展へ寄与している。

このように、子どもの徴兵を人道・人権の問題として位置づけ、その法的保護のための国際人権規範の形成と発展を促進することは、子ども兵士をなくすための重要なアプローチの1つとなっている。

## 4.2 人道支援による子どものエンパワーメント

兵士として徴用される子どもの多くは、国内紛争から起因する貧困などによって、もともと脆弱な生活環境に置かれている。つまり、軍隊や武装集団が徴兵するという需要側からの「引寄せ要因」だけでなく、貧困や社会的排除によって、それ以外の選択肢が残されていないという供給側の「押出し要因」も作用しているといえる。そうした子どもに対して、子ども兵士にならなくても済むよう、別の選択肢をつくるためには、貧困問題に取り組むことが重要となってくる。

「人間の安全保障」の視点から言い換えると、子ども兵士として徴用されることで直面する恐怖から自由にするという「保護」のための戦略だけでなく、徴兵に応じなくても済むように、貧困を生み出す欠乏の状態から自由にするという「エンパワーメント」(empowerment=力をつける)の戦略が求められているのである。

国連加盟国は、2000年の国連総会およびミレニアム・サミットで『国連ミレニアム宣言』を採択した。21世紀を迎えようとするなか、国連加盟国の国家元首または政府首脳は、「平和、安全保障、軍縮」「開発と貧困」「環境の保護」「人権、民主主義、よい統治」「弱者の保護」「アフリカのニーズへの対応」「国連の強化」などについて改めて決意を表明したのである。

このうち「開発と貧困」「アフリカのニーズへの対応」「環境の保護」などとの関連において、ミレ

ニアム開発目標を2015年までに達成することが合意されている。その具体的な内容として、「極度の貧困と飢餓の軽減」「初等教育の完全普及」「ジェンダー平等と女性の地位向上」「乳幼児死亡の削減」「妊産婦の健康の改善」「HIV／エイズ、マラリアなどの疾病の蔓延防止」「環境の持続可能性の確保」「開発のためのグローバル・パートナーシップの推進」が開発目標として含まれている。

こうしたミレニアム開発目標へ向けた進捗状況を見ると、途上国のなかでも、とくに国内に武力紛争を抱えた国では大幅な遅れをみせている。さらに、紛争国においても、とくに脆弱な状況に置かれた子どもたちは、武力紛争の影響を大きく受け、場合によっては、子ども兵士として徴用される以外の選択肢をもたないこともある。

こうした欠乏から自由にするためには、武力紛争の影響下におかれた子どものエンパワーメントを目的として、基礎的な社会サービスの提供をとくに優先的におこなっていく必要があるであろう。たとえば、学校で学んでいる子どもは兵士として徴用されにくいという傾向があるので、教育を受ける機会の提供が重要とされる。

このように、子どものエンパワーメントへ向けた人道支援をおこなって「押し出し要因」を軽減し、選択肢を増やすことは、子ども兵士をなくすための重要なアプローチの1つとなっている。

#### 4.3 安全保障の問題としての国際犯罪化

すでに述べたとおり、『武力紛争が子どもに与える影響』報告書が公表された翌年の1997年、「子どもと武力紛争に関する国連事務総長特別代表」のポストが設置された。初代の特別代表であるウガンダ出身のオララ・オトゥヌ氏の任期（1997年～2006年）終了後、2006年より、ラディカ・クマラスワミ氏が2代目として着任している。特別代表は、ユニセフや国連ミッションと協力しながら、武力紛争の当事者と交渉し、子どもの保護についての具体的な約束を取り付けようと努力してきた。

こうしたなか、画期的なこととして、武力紛争下の子どもについて、子どもの権利の侵害というだけでなく、安全保障の問題としても議論されるようになった。1999年から、国連の安全保障理事会において、国際の平和と安全の議題のもとで「武力紛争下の子ども」が正式に取り上げられるようになったことは特筆されるべきであろう（決議1261）。そこでは、武力紛争下の子どもの保護と、国際社会における安全保障との関連性が明示化されたため、それ以降、安全保障理事会は、この問題について積極的に議論するようになったのである。たとえば、国連の平和維持活動においては、「子どもの保護アドバイザー」を配置するようになった。また、子ども兵士に関する違反については、違反者である政府の軍隊または非政府の武装集団の一覧表が作成されるようになった。

さらに、2004年、安全保障理事会の決議1539は、国連事務総長に対して、以下の6つの分野における子どもの権利の侵害に焦点を絞ったモニタリングと報告のメカニズムを設置するよう求めた。その6分野は以下のとおりである。（1）殺害または手足切断、（2）徴兵または武力紛争における利用、（3）学校または病院に対する攻撃、（4）レイプまたは他の深刻な性暴力、（5）拉致、（6）人道的アクセスの拒否。

その後、2005年の決議1612は、そのメカニズムの設置を決定した。実際には、2006年、ブルンジ、コンゴ民主共和国、ネパール、ソマリア、スリランカ、スーダンの6カ国において実際に試験的に設置され、その後、拡大されている。



こうしたなか、安全保障の問題として国際犯罪化する動きが出てきた。つまり、子どもに対する戦争犯罪について、その実行者個人を処罰する常設の国際刑事裁判所の成立である。1998年に採択された『国際刑事裁判所に関するローマ規程』は2002年に発効し、その翌年から国際刑事裁判所は活動を開始した。そこでは、15歳未満の子どもについて、徴兵または敵対行為へ直接的に参加させることは、戦争犯罪とされた。実際、ウガンダ北部における「神の抵抗軍」という武装集団による子ども兵士の徴用に関する裁判は、実行者を処罰し、重要な判例を提供するに至った。

このように、子ども兵士を安全保障の問題として位置づけると同時に、国際犯罪化することは、「引寄せ要因」の源泉となっている需要側への抑止につながり、子ども兵士をなくすための重要なアプローチの1つとなっている。

## 5. 私たちにとっての課題

それでは、最後に、子ども兵士をなくすため、私たちは何をできるのか、ということ考えたい。

第1に、子ども兵士の問題について、もっと詳しく知る努力が必要であろう。まず知らなければ、自分がとるべき行動も見えてこない。第1節で説明したとおり、手始めに、映画などを使って気軽に次のステップへ進んではどうだろうか。そのあと、自分なりにリサーチして、さらに学びを深めることができるだろう。

第2に、子ども兵士の問題と自分の生活との接点を見つけることは、身近にとらえる契機となる。第2節で、子ども兵士が徴用される国内紛争の要因の1つとして、ダイヤモンドやレアメタルなどの経済的な利権をめぐる争いをあげた。ダイヤモンドは、日本でも婚約指輪として広く購入されている。また、レアメタルの1つであるコロンバイト-タンタライト（通称コルタン）という鉱石は、携帯電話などの部品に用いられている。このように、知らないうちに、消費者としての私たちは、子ども兵士の問題とはどこかでつながっているかもしれない。

第3に、具体的に何か行動できることを模索すべきだろう。たとえば、婚約指輪としてダイヤモンドを買おうというとき、それが紛争によって「血に染まったダイヤモンド」なのかそうでないのか、消費者としては判断が難しい。そうしたなか、紛争に関わったダイヤモンドが市場に流通できないようにする「キンバリー・プロセス」と呼ばれる認証制度も、産出国の政府だけでなく、ダイヤモンド関連の企業、NGOなどによって合意されている。

グローバル化された国際社会に生きる私たちにとって、武力紛争の影響を受けた子どもの問題はまったくの他人事ではないし、みずからが子どもの安全保障をめぐる国際的な取組みに関わることも難しくはないのである。

## 付記

本稿は、以下の論文に加筆・修正したものである。勝間靖（2010）「武力紛争下の子どもに対する国際的取組み」『軍縮問題資料』第352号，pp. 2-13。

### 参考文献

- 杉木明子 (2009) 「シエラレオネ内戦と子ども兵士問題」 初瀬龍平・松田哲・戸田真紀子編著『国際関係のなかの子ども』御茶の水書房, p. 94-106.
- Beah, I. (2008). *A Long Way Gone: Memoirs of a Boy Soldier*. New York: Sarah Crichton Books (忠平美幸訳『戦場から生きのびて～ぼくは少年兵士だった』河出書房新社)。
- Brett, R. and McCallin, M. (2002). *Children: The Invisible Soldiers*. Stockholm: Rädda Barnen (渡井理佳子訳『世界の子ども兵』新評論)。
- Office of the Special Representative of the Secretary-General for Children and Armed Conflict (OSRSG-CAAC) & UNICEF (2009). *Machel Study 10-Year Strategic Review: Children and Conflict in a Changing World*. New York: UNICEF.
- Singer, P.W. (2006). *Children at War*. Berkeley: University of California Press (小林由香利訳『子ども兵の戦争』NHK出版)。
- United Nations (1996). "Impact of Armed Conflict on Children: Report of the expert of the Secretary-General, Ms. Graça Machel" (A/51/306). New York: United Nations.
- UNICEF (2009). *Progress for Children: [No. 8] A Report Card on Child Protection*. New York: UNICEF (ユニセフ東京事務所訳『子どもたちのための前進～[第8号] 子どもの保護に関する報告』ユニセフ東京事務所)。